

## メキシコ政治情勢（9月）

### 〈概要〉

#### 【内政】

- ・ 1日、連邦上下院第64期議会が開会した。
- ・ 1日、ペニャ・ニエト大統領は、第6回大統領年次教書を連邦議会に書面で提出し、3日に国立宮殿において教書演説を行った。
- ・ 13日、墨連邦下院議会において、公務員報酬連邦法が賛成多数で可決された。
- ・ 16日、ロペス・オブラドール次期大統領は、全国の有権者に感謝を表明するためのツアー（Gira de agradecimiento）を開始した。
- ・ 25日、第64期連邦上院通常委員会の構成が可決された。
- ・ 26日、シンウエ新グアナフアト州知事が就任した。
- ・ 27日、第64期連邦下院通常委員会の構成が可決された。

#### 【外交】

- ・ 10日、ロペス・オブラドール次期大統領は駐墨ロシア大使及びバチカン大使と会談を行った。
- ・ 12日、ビデガライ外相は、ワシントンにおいて、ニールセン米国土安全保障長官と会談を行った。
- ・ 13日、墨外務省は、米国防務省の移民対策資金提供案に対する墨政府の立場を表明する旨のプレスリリースを発出した。
- ・ 23日、墨外務省は、本年8月のマドゥーロ大統領に対するテロ行為疑惑に関するベネズエラ政府の非難に対する声明を発表した。
- ・ 23～26日、ペニャ・ニエト大統領は第73回国連総会に出席した。
- ・ 28日、ペニャ・ニエト大統領は、ニールセン米国土安全保障長官と会談を行った。

### 〈内政〉

#### 1 連邦上下院第64期議会の開会

1日、第64期連邦議会が開会したところ、上下両院議会の執行部の選出等に関する動きは以下のとおり。

（1）連邦議会の開会に先立って、8月29日、連邦上下両院で第64期両院の通常会期招集前の準備会合が開催され、両院執行部が選出され、9月1日には両院の政策調整委員会メンバーが各々選出された（政策委員会委員長については上院では4日、下院では5日に決定された。）ところ、概要は以下（ア）及び（イ）のとおり。

#### （ア）連邦上院

##### （i）執行部（Mesa Directiva）

・議長 (Presidente)

マルティ・バトレス・グアダラマ (Marti BATRES GUADARRAMA) (国家再生運動 (以下 Morena))

・副議長 (Vicepresidentes)

第1副議長 モニカ・フェルナンデス・バルボア (Monica FERNANDEZ BALBOA) (Morena)

第2副議長 ラファエル・モレノ・バジエ (Rafael MORENO VALLE) (国民行動党 (以下 PAN))

第3副議長 ホルヘ・ラミレス・マリン (Jorge RAMIREZ MARIN) (制度的革命党 (以下 PRI))

・書記 (Secretarios)

アンタレス・バスケス・アラトレ (Antares VAZQUEZ ALATORRE) (Morena)

ベロニカ・デルガディージョ (Veronica DELGADILLO) (「市民運動」 (以下 MC))

ナンシー・デ・ラ・シエラ (Nancy DE LA SIERRA) (労働党 (以下 PT))

フアン・セペダ・エルナンデス (Juan ZEPEDA HERNANDEZ) (民主革命党 (以下 PRD))

( i i ) 政策調整委員会 (Junta de Coordinacion Politica)

・委員長 (Presidente)

リカルド・モンレアル (Ricardo MONREAL) (Morena 会派長)

・委員会メンバー

イヒニオ・マルティネス (Higinio MARTINEZ) (Morena)

フレイダ・マリベル・ビジェガス (Freyda Marybel VILLEGAS) (Morena)

ダミアン・セペダ (Damian ZEPEDA) (PAN 会派長)

ホセフィナ・バスケス・モタ (Josefina VAZQUEZ MOTA) (PAN)

ミゲル・アンヘル・オソリオ・チョン (Miguel Angel OSORIO CHONG) (PRI 会派長)

ミゲル・アンヘル・マンセラ (Miguel Angel MANCERA) (PRD 会派長)

ダンテ・デルガド (Dante DELGADO) (MC 会派長)

ラウル・ボラーニョス・カチョ・クエ (Raul BOLANOS CACHO CUE) (緑の党会派長)

アレハンドロ・ゴンザレス・ヤニェス (Alejandro GONZALEZ YANES) (PT 会派長)

サシル・ドラ・ルス・デ・レオン・ビジャルド (Sasil Dora Luz DE LEON VILLARD) (社会結集党 (以下 PES) 会派長)

(イ) 連邦下院

( i ) 執行部

・議長

ポルフィリオ・ムニョス・レド (Porfirio MUNOZ LEDO) (Morena)

・副議長

第1副議長 ドロレス・パディエルナ・ルナ (Dolores PADIERNA LUNA) (Morena)

第2副議長 マルコ・アダメ・カスティージョ (Marco ADAME CASTILLO) (PAN)

第3副議長 ドウルセ・マリア・サウリ (Dulce Maria SAURI) (PRI)

・書記

カルラ・アルマサン・ブルゴス (Karla ALMAZAN BURGOS) (Morena)

マリアナ・ドゥンヤスカ・ガルシア (Mariana Dunyaska GARCIA) (PAN)

サラ・ロチャ・メディーナ (Sara ROCHA MEDINA) (PRI)

エクトル・クルス・アパリシオ (Hector CRUZ APARICIO) (PES)

アナ・ガブリエラ・ゲバラ (Ana Gabriela GUEVARA) (PT)

リリア・ビジャフエルテ・サバラ (Lilia VILLAFUERTE ZAVALA) (PRD)

リンディアナ・ブガリン (Lyndiana BUGARIN) (緑の党)

カルメン・マシアス・ラバゴ (Carmen MACIAS RABAGO) (MC)

(i i) 政策調整委員会

・委員長

マリオ・デルガド (Mario DELGADO) (Morena 会派長)

・委員会メンバー

フアン・カルロス・ロメロ・ヒックス (Juan Carlos ROMERO HICKS) (PAN会派長)

レネ・フアレス・シスネロス (Rene JUAREZ CISNEROS) (PRI会派長)

リカルド・ガジャルド・カルドナ (Ricardo GALLARDO CARDONA) (PRD会派長)

アルベルト・エスケル・グティエレス (Alberto ESQUER GUTIERREZ) (MC会派長)

アルトゥーロ・エスコバル・イ・ベガ (Arturo ESCOBAR Y VEGA) (緑の党会派長)

レヒナルド・サンドバル・フローレス (Reginaldo SANDOVAL FLORES) (PT会派長)

フェルナンド・ルイス・マンサニージャ・プリエト (Fernando Luis MANZANILLA PRIETO) (PES会派長)

(2) 8月29日以降、上下両院において、国家再生運動 (Morena) に流れる議員が相次いでいるところ、9月5日時点で連邦上院及び下院のホームページにおいて発表されている議席配分は、以下 (ア) 及び (イ) のとおり。

(ア) 連邦上院議席配分 (全128議席：9月5日時点)

Morena	59議席 (選挙区49議席、比例区10議席)
PAN	24議席 (選挙区18議席、比例区6議席)
PRI	14議席 (選挙区8議席、比例区6議席)
MC	7議席 (選挙区4議席、比例区3議席)
PRD	6議席 (選挙区4議席、比例区2議席)
PT	6議席 (選挙区5議席、比例区1議席)

P E S	5 議席 (選挙区 2 議席、比例区 3 議席)
緑の党	5 議席 (選挙区 3 議席、比例区 2 議席)
無所属	1 議席 (選挙区 1 議席、比例区 0 議席)

(注：当地報道によると、カスタニョン・ラミレス議員 (P R I 所属) は 8 月 2 7 日に家族へ暴力を振るった疑いで拘留されており、上院議員としての正式な登録を未だ行っていないため、9 月 5 日時点で連邦上院議会のホームページ上では 1 2 7 名の議員のみ登録されている。)

(イ) 連邦下院議席配分 (全 5 0 0 議席：9 月 5 日時点)

M o r e n a	2 5 2 議席 (選挙区 1 6 3 議席、比例区 8 9 議席)
P A N	7 9 議席 (選挙区 4 0 議席、比例区 3 9 議席)
P R I	4 7 議席 (選挙区 9 議席、比例区 3 8 議席)
P T	3 1 議席 (選挙区 2 8 議席、比例区 3 議席)
P E S	3 0 議席 (選挙区 3 0 議席、比例区 0 議席)
M C	2 8 議席 (選挙区 1 7 議席、比例区 1 1 議席)
P R D	2 0 議席 (選挙区 9 議席、比例区 1 1 議席)
緑の党	1 1 議席 (選挙区 4 議席、比例区 7 議席)
無所属	2 議席 (選挙区 2 議席、比例区 0 議席)

## 2 第 6 回大統領年次教書の提出及び教書演説

(1) 1 日、ナバレテ内務相は連邦下院議会に赴き、ムニョス・レド連邦下院議会議長及びバトレス連邦上院議会議長に対し、年次教書を提出した。

(2) 3 日、ペニャ・ニエト大統領は、国立宮殿にて、政府関係者、各州政府関係者、議会関係者、各政党関係者、裁判所関係者、外交団、市民団体、軍関係者、学術関係者、労働団体、宗教団体関係者等の出席の下、教書演説を行った。同大統領年次教書全文については <https://www.presidencia.gob.mx/sextoinforme/> で閲覧可能。

(3) 第 6 回大統領年次教書要旨

本年 1 1 月 3 0 日でペニャ・ニエト大統領が任期を終えるところ、本年大統領年次教書は、「平和な国家の達成」、「包摂的国家の達成」、「全国民が質の高い教育を享受する国家の達成」、「繁栄する国家の達成」、「地球規模の責任のある役割を果たす国家の達成」の 5 つのテーマ毎に、ペニャ・ニエト政権 6 年間における成果をまとめたものとなっている。本年の年次教書では、以下の点が強調されている。

(ア) 「平和な国家の達成」

(i) 2 0 1 4 年の選挙制度改革により、2 0 1 8 年 9 月 1 日に開会した連邦上下院議会における女性議員の比率が過去最高となった。

(i i) 国家インテリジェンス統合センター (Centro Nacional de Fusion de Inteligencia) 及び 5 つの地方インテリジェンス統合センターを創設し、国内のインテリジェンス機能を

強化した。

( i i i ) 全国19州において、国家反汚職システム (Sistema Nacional de Anticorrupcion) を適用するための法令が整備された。

(イ)「包摂的國家の達成」

( i ) 2013年に開始した全国飢餓撲滅キャンペーンにより、社会開発政策評価評議会 (CONEVAL) の統計によると極度の食糧貧困に当たる人口は2012年は700万人であったが、2016年は510万人に減少した。

( i i ) CONEVAL の統計によると、2012年に全国民の45.5%が極度の貧困または貧困層に属していたが、2017年には43.6%に減少した。

(ウ)「全国民が質の高い教育を享受する國家の達成」

( i ) 新教育モデルの導入により、包摂的で均等な教育機会を全ての社会集団に保障。また、教員の能力向上のためのプログラムを実施している。

( i i ) 科学技術、イノベーションの分野のための2018年連邦政府予算は、2012年より12.7%増加し、900億ペソとなっている。

(エ)「繁栄する國家の達成」

( i ) 2014年の石油価格下落や、米国の大統領選挙等が、墨経済に打撃を与えたが、構造改革の実現により、墨経済は強固なファンダメンタルを維持し、成長軌道を実現している。

( i i ) 税制改革実施により、歳入に占める石油収入対GDP比は8.8% (2012年) から3.8% (2017年) と低下し、歳入に占める租税収入対GDP比は8.3% (2012年) から13.1% (2017年) へと上昇している。

( i i i ) (日本に関する言及) 2018年1月－6月の間のメキシコへの直接投資額において日本は5位。

( i v ) (日本に関する言及) 中国、韓国及び日本からメキシコへ新たに航空便が就航したことを利用し、2017年9－12月にかけてアジア市場向けの観光プロモーションを実施した。

(オ)「地球規模の責任のある役割を果たす國家の達成」

( i ) 2017年1月の米トランプ政権発足以来、墨米両大統領は2回の会談と8回の電話会談を実施し、治安の促進に対するコミット、貿易と移民、地震やハリケーンに対する相互支援について議論してきた。また、これらの対話と両国のあらゆるレベルでの会合の結果、NAFTA の再交渉において原則合意に達した。

( i i ) (日本に関する言及) メキシコは、日本との関係を強化している。6年間で、墨大統領と日本の首相は4度の首脳会談を実施しており、経済関係を強化するのに寄与している。日本企業のメキシコへの投資の拡大は、メキシコの電機産業や自動車産業の発展を後押しし、資本だけでなく技術や質の高い人材も提供している。二国間の良好な関係により、メキシコと日本はTPPの合意のために努力を行ってきた。

( i i i ) (日本に関する言及) 2018年5月24日、大統領は日墨外交関係樹立130周年の枠組みの中で訪墨した日本の外務大臣と会談した。

### 3 公務員報酬連邦法の可決

13日、墨連邦下院議会において、新公務員報酬連邦法 (*Ley Federal de Remuneraciones de los Servidores Publicos*) が賛成多数で可決された。当地報道にもとづく概要は以下のとおり。なお、同法案は、ロペス・オブラドール次期大統領が本年7月11日に「共に歴史を作ろう (*Juntos Haremos Historia:JHH*)」所属議員に向けて発表した12の主要改革政策の一部を可能にするものである。

(1) 9月13日、連邦下院において、元大統領への年金を中止する新公務員報酬連邦法案が、賛成433票、反対9票、棄権1票により可決された。可決後、同法案は、2019年度歳出予算に関する審議開始の前に政府公報へ掲載し、発効させるため、行政府へと送付された。

(2) 同法案第10条には、法律または契約において定められていない年金の受給を禁止する旨明記されている。右により、大統領令により定められている元大統領の年金は廃止されることとなる。

(3) また、同法案はいかなる役職の公務員でも、大統領以上の給与を受け取ることができない旨の憲法規定を裏付けることになる(当館注:憲法第127条2項において、いかなる役職の公務員も大統領以上の給与を受け取るとはできないと規定されているが、右を規制するための法律は存在していなかった。)。さらに、いかなる役職の公務員も、所属する組織内での自身の上司以上の報酬を受け取ることを禁じている。

### 4 ロペス・オブラドール次期大統領のツアー開始

16日、ロペス・オブラドール次期大統領は、大統領選挙での支援への感謝を表明するための全国ツアー (*Gira de agradecimiento*) をナジャリット州テピック市において開始し、支援者に対しスピーチを行った。また同日、ロペス・オブラドール次期大統領は、エチエベリア・ナジャリット州知事とも会談を行った。右は11月末に終了の見込み。

### 5 第64期連邦上院通常委員会の構成

25日、連邦上院において、通常委員会の委員長職の政党別配分及び各委員会の構成について可決されたところ、概要以下のとおり。なお、連邦上院規則により、通常委員会構成の可決後、10日以内に委員会を設置するよう定められている。

(1) 9月25日、連邦上院は、第64期議会における46の通常委員会の構成を可決した。国家再生運動(以下 *Morena*) が推進する緊縮政策により、通常委員会の数は前会期の64から削減された。その結果、今期からアジア太平洋外交委員会とアフリカ外交委員会が統合され、アジア太平洋・アフリカ外交委員会となる。委員長職の政党別配分は、*Morena*

が22、国民行動党（以下PAN）が8、制度的革命党（以下PRI）が5、市民運動（以下MC）が3、民主革命党（以下PRD）、緑の党、労働党（以下PT）及び社会結集党（以下PE S）がそれぞれ2となった。

（2）各政党が委員長を務める委員会は以下のとおり。

（ア）Morena

- ・行政委員会（Administracion）
- ・農牧・漁業・地方開発委員会（Agricultura, Ganaderia, Pesca y Desarrollo Rural）
- ・通信運輸委員会（Comunicaciones y Transportes）
- ・国防委員会（Defensa Nacional）
- ・教育委員会（Educacion）
- ・エネルギー委員会（Energia）
- ・内務委員会（Gobernacion）
- ・大蔵公債委員会（Hacienda y Credito Publico）
- ・法務委員会（Justicia）
- ・ジェンダー平等委員会（Igualdad de Genero）
- ・憲法問題委員会（Puntos Constitucionales）
- ・外交委員会（Relaciones Exteriores）
- ・厚生委員会（Salud）
- ・公共治安委員会（Seguridad Publica）
- ・労働・社会保障委員会（Trabajo y Prevision Social）
- ・議会調査第2委員会（Estudios Legislativos, Segunda）
- ・文化委員会（Cultura）
- ・社会保障委員会（Seguridad Social）
- ・ラジオ・テレビ・映画委員会（Radio, Television y Cinematografia）
- ・青年・スポーツ委員会（Juventud y Deporte）
- ・国境・移民問題委員会（Asuntos Fronteras y Migratorios）
- ・司法制度委員会（Jurisdiccional）

（イ）PAN

- ・経済委員会（Economia）
- ・人権委員会（Derechos Humanos）
- ・都市開発・区画整備・住宅委員会（Desarrollo Urbano, Ordenamiento Territorial y Vivienda）
- ・議会規則・慣例委員会（Reglamentos y Practicas Parlamentarios）
- ・議会調査第1委員会（Estudios Legislativos, Primera）
- ・水資源委員会（Recursos Hidraulicos）
- ・児童・青年人権委員会（Derechos de la Ninez y Adolescencia）

- ・北米外交委員会 (Relaciones Exteriores America del Norte)
- (ウ) P R I
- ・科学技術委員会 (Ciencia y Tecnologia)
- ・議会調査委員会 (Estudios Legislativos)
- ・海軍委員会 (Marina)
- ・農地改革委員会 (Reforma Agraria)
- ・ラテンアメリカ・カリブ外交委員会 (Relaciones Exteriores America Latina y Caribe)
- (エ) M C
- ・首都圏委員会 (Zonas Metropolitanas)
- ・連邦制度・市開発委員会 (Federalismo y Desarrollo Municipal)
- ・汚職対策・透明性・市民参画委員会 (Anticorrupcion, Transparencia y Participacion Ciudadana)
- (オ) P R D
- ・先住民問題委員会 (Asuntos Indigenas)
- ・観光委員会 (Turismo)
- (カ) 緑の党
- ・環境・天然資源・気候変動委員会 (Medio Ambiente, Recursos Naturales y Cambio Climatico)
- ・欧州外交委員会 (Relaciones Exteriores Europa)
- (キ) P T
- ・アジア太平洋・アフリカ外交委員会 (Relaciones Exteriores Asia-Pacifico-Africa)
- ・鉱業・地域開発委員会 (Mineria y Desarrollo Regional)
- (ク) P E S
- ・社会開発・福祉委員会 (Desarrollo y Bienestar Social)
- ・ベリサリオ・ドミンゲス勲章委員会 (Medalla Belisario Dominguez)
- (2) 上院外交委員会及びアジア太平洋・アフリカ外交委員会の委員長は以下のとおり。
- (ア) 上院外交委員会委員長: エクトル・バスコンセロス (Hector VASCONCELOS, Morena)
- (イ) 上院アジア太平洋・アフリカ外交委員会委員長: コラ・セシリア・ピネド (Cora Cecilia PINEDO, P T)

## 6 シンウエ新グアナファト州知事の就任

26日、本年7月の州知事選挙において当選したディエゴ・シンウエ新グアナファト州知事が就任した。シンウエ州知事は、就任式において、政権運営における5つの柱（治安改善、経済成長、社会開発の促進、規律ある持続的な開発の促進及び透明性のある汚職のない政府）について発表した。



## 7 第64期連邦下院通常委員会の構成

27日、連邦下院において、通常委員会の委員長職の政党別配分及び各委員会の構成について可決されたところ、概要以下のとおり。なお、連邦下院規則により、通常委員会構成の可決後、15日以内に委員会を設置するよう定められている。

(1) 9月27日、連邦下院は、46の通常委員会の構成を可決した。Morenaが推進する緊縮政策により、委員会の数は前会期56から削減された。委員長職の政党別配分は、Morenaが23、PANが7、PRIが4、PT、PES及びMCが各3、PRDが2、緑の党が1となった。

(2) 各政党が委員長を務める委員会は以下のとおり。

### (ア) Morena

- ・南部国境問題委員会 (Asuntos Frontera Sur)
- ・先住民委員会 (Pueblos Indigenas)
- ・移民問題委員会 (Asuntos Migratorios)
- ・科学技術革新委員会 (Ciencia, Tecnologia y Innovacion)
- ・文化・映画委員会 (Cultura y Cinematografia)
- ・児童・青年人権委員会 (Derechos de la Ninez y Adolescencia)
- ・人権委員会 (Derechos Humanos)
- ・地方農地開発保護・食糧自給委員会 (Desarrollo y Conservacion Rural, Agricola y Autosuficiencia Alimentaria)
- ・社会開発委員会 (Desarrollo Social)
- ・教育委員会 (Educacion)
- ・エネルギー委員会 (Energia)
- ・内務・人口委員会 (Gobernacion y Poblacion)
- ・ジェンダー平等委員会 (Igualdad de Genero)
- ・インフラ委員会 (Infraestructura)
- ・司法制度委員会 (Jurisdiccional)
- ・青年・性多様性委員会 (Juventud y Diversidad Sexual)
- ・漁業委員会 (Pesca)
- ・予算・公共財政委員会 (Presupuesto y Cuenta Publica)
- ・憲法問題委員会 (Puntos Constitucionales)
- ・水資源・飲用水・衛生委員会 (Recursos Hidraulicos, Agua Potable y Saneamiento)
- ・厚生委員会 (Salud)
- ・公共治安委員会 (Seguridad Publica)
- ・観光委員会 (Turismo)

### (イ) PAN

- ・通信運輸委員会 (Comunicaciones y Transportes)

- ・社会経済・協同組合制度強化委員会 (Economía Social y Fomento del Cooperativismo)
- ・連邦制度・市開発委員会 (Federalismo y Desarrollo Municipal)
- ・大蔵公債委員会 (Hacienda y Crédito Público)
- ・法務委員会 (Justicia)
- ・ラジオ・テレビ委員会 (Radio y Televisión)
- ・議会制度・規則・慣例委員会 (Regimen, Reglamentos y Prácticas Parlamentarias)

(ウ) P R I

- ・北部国境問題委員会 (Asuntos Frontera Norte)
- ・社会的弱者対策委員会 (Atención a Grupos Vulnerables)
- ・国防委員会 (Defensa Nacional)
- ・経済・通商・競争力委員会 (Economía, Comercio y Competitividad)

(エ) M C

- ・首都圏及び都市開発・区画整備委員会 (Desarrollo Metropolitano Urbano y Ordenamiento Territorial)

- ・畜産委員会 (Ganadería)
- ・連邦高等会計検査院監視委員会 (Vigilancia de la Auditoría Superior de la Federación)

(オ) P T

- ・外交委員会 (Relaciones Exteriores)
- ・社会保障委員会 (Seguridad Social)
- ・透明性・汚職対策委員会 (Transparencia y Anticorrupción)

(カ) P E S

- ・スポーツ委員会 (Deporte)
- ・市民保護・防災委員会 (Protección Civil y Prevención de Desastres)
- ・労働・社会保障委員会 (Trabajo y Previsión Social)

(キ) P R D

- ・海軍委員会 (Marina)
- ・住宅委員会 (Vivienda)

(ク) 緑の党

- ・環境・持続可能性・気候変動・天然資源委員会 (Medio Ambiente, Sustentabilidad, Cambio Climático y Recursos Naturales)

(2) 下院外交委員会委員長は以下のとおり。

- ・下院外交委員会委員長: アルフレド・フェマト・バニョエロス (Alfredo Femat Banuelos, P T)

〈外交〉

1 ロペス・オブラドール次期大統領と駐墨ロシア大使らとの会談

10日、ロペス・オブラドール次期大統領は、政権移行事務所において、コロネリ駐墨ロシア大使及びコッポラ・バチカン大使とそれぞれ会談を行ったところ、「ロ」次期大統領公式ポータルサイトに発表されたプレスリリースによると、概要は以下のとおり。

(1) 9月10日、メキシコと世界各国との友好関係及び協力関係を拡大するため、ロペス・オブラドール次期大統領は、当地におけるロシア連邦及びバチカン市国の代表とそれぞれ個別に会談を行った。会談後の記者会見において、エブラル次期外相はそれぞれの会談の詳細について次のように語った。

(2) コロネリ駐墨ロシア大使との会談において、次期大統領と同大使は、墨露ハイレベル政策対話メカニズム及び経済、通商、科学技術及び海上輸送協力混合委員会という2つの現存する二国間協力メカニズムを当面利用していくことで一致した。また、両者は、近年のメキシコにおけるロシア観光客の増加について話し合うとともに、本年12月初旬に予定されている査証協定について取り上げ、(メキシコの)外交官に関しては査証免除となる旨、また査証免除の範囲をさらにメキシコ一般市民にも拡大するように努める旨述べた。

(3) また、エブラル次期外相は、今後メキシコ、特に自動車製造分野においてロシアからの投資が増大する旨述べた。さらに、コロネリ駐墨ロシア大使は、近くモンテレイを訪問し、ロシア産自動車販売会社のオープニングセレモニーに出席する予定だと述べた。

(4) エブラル次期外相は、次期大統領とコッポラ・バチカン大使との会談について、和やかな雰囲気の中で行われ、メキシコとバチカン市国の両政府に共通するテーマが複数あったと述べた。

(5) 一つめのテーマは、メキシコにおける平和の探求及び格差是正についてであり、ロペス・オブラドール次期大統領は、国内和平達成のためにメキシコ国内の全ての宗教指導者と接近を図り、和平プロセスへの参加を呼びかける予定であると述べた。また、次期大統領は、同テーマに関するフランシスコ教皇の見解及びメッセージについて承知したいと考えており、同教皇が前回メキシコを訪問した際にメキシコ国民に対して発したメッセージを(和平プロセス推進の)起点とできる旨コッポラ大使と話し合ったと述べた。

(6) 二つめのテーマとして、本年12月1日から開始される予定の若者支援プログラムについて話し合われた。エブラル次期外相は、ロペス・オブラドール次期大統領が発表した未来を建設する若者(Jovenes Construyendo su Futuro)プログラムには世界各国が興味を示していると述べた。

(7) エブラル次期外相は、今次会談の議題について、引き続きフォローアップしていく旨述べるとともに、コロネリ駐墨ロシア大使及びコッポラ・バチカン大使を本年12月1日の大統領就任式に招待したと述べた。また、今週中に全ての国の元首に対し、大統領就任式への招待状を発出する予定であり、マスコミには出席の確認がとれ次第、順次情報を公開していく旨述べた。

## 2 ビデガライ外相と米国土安全保障長官の会談

12日、ワシントンを訪問したビデガライ外相は、ニールセン米国土安全保障長官らと会談を行い、二国間関係、治安及び移民問題等の分野での協力について話し合った。

### 3 米国国務省の移民対策資金提供案に対する墨政府の立場表明

13日、墨外務省は、米国国務省が米国議会に通知を行った移民対策資金提供案に関し、墨内務省と共同でプレスリリースを発出したところ、概要は以下（1）のとおり。なお、当該案に関する当地報道ぶりは以下（2）のとおり。

#### （1）墨外務省及び墨内務省共同プレスリリース

（ア）墨外務省及び墨内務省は、米国国務省が米国議会に対し、第三国国籍者の送還に係るメキシコとの協力を予算を割り当てる意向を通知したとの墨国内及び米国内での報道に関し、以下のとおり明言する。

（i）墨政府は、適用可能な法の枠組み及び移民政策の優先事項に従って、当該提案を審議していく。

（ii）墨政府は、当該提案について、口頭または書式のいずれの方法においても受け入れておらず、また当該提案に係るいかなる書類にも署名していない。

（イ）墨政府は、合法的で、安全で秩序のある、また、人権を尊重し、国際法を遵守した形で移民が行われるよう、これからも建設的な方法で米国政府と移民問題に係る協力を続けていく。

#### （2）米国国務省による通知に関する当地報道ぶり

9月14日付け当地「レフォルマ」紙は、米国国務省による米国議会への通知及び当該通知に対するサンチェス次期内務相のコメントを伝えているところ、概要は以下のとおり。

（ア）サンチェス次期内務相は、不法移民送還のためのメキシコへの2千万ドルの資金提供という米国政府の案について、これまで一度も議題に上ったことはなく、また、今後受け入れることもないと断言した。

（イ）また、サンチェス次期内務相は、ロペス・オブラドール次期大統領の掲げている移民政策は、移民の原因となっている貧困や治安の改善を図ることであり、これまでに行われたハイレベル会合においても、多くの移民の出身国または地域である中米北部3カ国やメキシコ南部における開発を促進していく旨話し合われていると述べた。

（ウ）ニューヨークタイムズ紙は、トランプ政権が、メキシコが飛行機またはバスにより、最大1万7千人の移民を送還できるよう支援する目的で、2千万ドルを援助資金として拠出する案を米国議会に対し通知したと報じている。ウォルドマン国土安全保障省スポークスマンは、当該計画案は、米墨国境における移民の流入を緩和するためのものであると述べた。

### 4 墨外務省によるベネズエラ政府の非難に対する声明

23日、墨外務省は、本年8月のマドゥーロ大統領に対するテロ行為疑惑に関するベネ

ズエラ政府による墨政府への非難について、関与を否定する旨の声明（プレスリリース No.252）を発表したところ、概要は以下のとおり。当地報道によれば、9月23日、ロドリゲス・ベネズエラ通信情報大臣が8月4日の軍事パレード中に発生したドローン爆発に関し、3名の容疑者を拘束した旨発表するとともに、容疑者の供述により、メキシコ、チリ及びコロンビアの在ベネズエラ大使館が同容疑者らの出国を支援しようとしていたことが発覚した旨述べた。

（1）墨政府は、墨外務省を通じ、マドゥーロ・ベネズエラ大統領に対するテロ行為疑惑にカラカス駐在の墨外交官が関与していた疑いがあるとのベネズエラ通信情報大臣による9月23日付の事実無根の非難について、断固として否定する。

（2）墨政府及び墨外交官は、国際法を尊重し、墨憲法第89条10項の外交原則に基づき、常に行動している。メキシコは、ベネズエラが直面している深刻な危機が、ベネズエラ国民により決定された方法により平和的に解決するよう寄与していくため、引き続き外交努力を行っていく。

#### 5 ペニャ・ニエト大統領の第73回国連総会出席

23～26日、ペニャ・ニエト大統領はニューヨークで開催された第73回国連総会に出席したところ、概要は以下のとおり。

（1）ペニャ・ニエト大統領は、国連総会及び世界経済フォーラム（WEF）において、持続可能な開発をもたらすインパクトについてそれぞれ演説を行った。また、国連関係者との会談を行った。WEFでは、「第4次産業革命における持続可能な開発」に関するダイアログにも参加し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたメキシコの進捗状況について強調した。その中でも特に、教育改革について言及し、メキシコの長期的な目標は変化する世界に対応できる質の高い教育を提供することであると述べた。

（2）ペニャ・ニエト大統領は、バルセナ国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）事務局長と会談を行い、近年の墨政府とECLACが共同で行ってきたプロジェクトや、設立70周年を迎える同委員会のこれまでの実績について話し合った。また、メキシコが議長国を務めた2017-18年の間の実績についての評価を行った。それらの実績の中でも特に、社会的弱者グループのための支援機関を強化するためのツール導入、南南協力への全ての社会セクターからの参加の促進、新しいテクノロジープラットフォームに関わる雇用の促進、持続可能な開発に関するラテンアメリカ・カリブ諸国フォーラムの創設などが挙げられた。

（3）ペニャ・ニエト大統領は、国連人権高等弁務官に就任したミCHEL・バチエレ前チリ大統領と会談した。

（4）ペニャ・ニエト大統領は、ブルゲ・ブレンデWEF議長（前ノルウェー外相）に対し、同議長のメキシコとノルウェーの関係強化への功績を称え、「アステカの鷲」勲章（la Orden Mexicana del Aguila Azteca）を授与した。

(5) ペニャ・ニエト大統領は、トルドー・カナダ首相と二国間会談を行い、NAFTA再交渉に関する意見交換を行った。

#### 6 ペニャ・ニエト大統領と米国土安全保障長官の会談

28日、ペニャ・ニエト大統領は、ニールセン米国土安全保障長官と会談を行ったところ、墨大統領府のプレスリリースに基づく概要は以下のとおり。

(1) 会談において、ペニャ・ニエト大統領は、二国間の協力の重要性について言及するとともに、墨政府にとって米国内のメキシコ人の保護及び彼らの人権の尊重は優先事項であると強調した。

(2) 墨米両国が協調し、お互いの主権を尊重した上で、地域の課題や機会に取り組んでいくことについて、両国のコミットメントを確認した。

(3) グアテマラ、エルサルバドル及びホンジュラスの各国政府が参加し、10月11、12日にワシントンで開催される「中米の繁栄及び安全に関する会議」の重要性についても話し合われた。